

定 款

社会福祉法人
広島新生学園

定 款

〔一部改正経過〕

制定 昭和 42 年 4 月 1 日

改正 平成 5 年 2 月 2 日(平成 6 年 4 月 10 日再提出)

改正 平成 12 年 6 月 1 日

改正 平成 14 年 4 月 1 日(定款細則)

改正 平成 17 年 12 月 27 日(認可)

改正 平成 24 年 10 月 15 日(一部変更認可)

改正 平成 25 年 7 月 21 日(一部変更認可)

改正 平成 27 年 2 月 17 日(認可)

改正 平成 29 年 4 月 1 日 (施行) (社会福祉法改正)

社会福祉法人 広島新生学園 定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業をおこなう。

(1) 第1種社会福祉事業

(イ) 児童養護施設広島新生学園の設置経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人広島新生学園という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事業所の所在地)

第4条 この法人の事務所を広島県東広島市西条町田口 391 番地 2 に置く。

第2章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員は、無報酬とする。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある

場合に開催する。

(招 集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議 長)

第13条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決 議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第18条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第19条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第22条 理事及び監事は、無報酬とする。

(職員)

第23条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第24条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第25条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第26条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第27条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故があるとき又は欠けたときは、その都度理事の互選とする。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

- 2 基本財産は、別表1及び別表2に掲げる財産をもって構成する。
- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きを取らなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、東広島市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東広島市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書

類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 認可外保育所ひまわり園の実施

- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解 散

(解 散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定 款 の 変 更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、東広島市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を東広島市長に届け出なければならない。

第10章 公 告 の 方 法 そ の 他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人広島新生学園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	上 栗 頼 登
理 事	藤 尾 七 郎
”	山 本 正 人
”	奥 出 百合子
”	大 藤 直 也
”	桑 原 達 夫
監 事	近 藤 清
”	三 田 村 英 雄

附 則（社会福祉法の改正）

所轄庁の変更に係る第11条、第14条、第26条及び第27条の規定は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この定款の変更は、東広島市長の認可の日（平成29年 月 日）にかかわらず、社会福祉法附則第7条第2項の規定により、平成29年4月1日から施行する。
- 2 第5条で定める評議員の人数は、平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間は、「4名」以上とする。

基本財産の表示

別表1

建物の部 (登記簿表示による。)

所在	家屋番号	種類	構造	床面積㎡	備考
広島県東広島市西条町 田口字西ががら 391番地 2	391番2の 2	事務所 寄宿舍	鉄筋コンクリート鉄骨 造陸屋根重鉛メッキ鋼 板葺2階建	591.43	
同所	同所	寄宿舍 学室	鉄骨鉄筋コンクリート 造陸屋根3階建	501.73	
同所	同所	寄宿舍	鉄筋コンクリート造陸 屋根平家建	181.73	
同所	同所	渡廊下	鉄骨造鉄板葺平家建	18.13	
同所	同所	渡廊下	鉄骨造鉄板葺平家建	14.20	
同所	同所	ボンベ 室	コンクリートブロック 造スレート葺平家建	3.78	
同所	同所	保育室	鉄筋コンクリート造重 鉛メッキ鋼板葺平家建	140.60	
同所	同所	シャワ ー室	コンクリートブロック 造陸屋根平家建	12.43	
同所	同所	学習室	軽量鉄骨造重鉛メッキ 鋼板葺平家建	37.81	
同所	同所	浴室	軽量鉄骨造重鉛メッキ 鋼板葺平家建	25.20	
同所	同所	物置	軽量鉄骨造鋼板ぶき平 家建	12.60	
同所	同所	倉庫	軽量鉄骨造重鉛メッキ 鋼板ぶき平家建	40.84	
同所	391番2の 4	児童寮 倉庫	鉄筋コンクリート造陸 屋根地下1階付3階建	277.02	

別表2

土地の部 (登記簿表示による。)

所在	地番	地目	地積 m ²	備考
広島県東広島市西条町 田口字西ががら	391 番 2	宅地	6,711.85	
同所	405 番 1	宅地	1,193.38	
同所	409 番 2	宅地	2,540.90	
同所	401 番 9	雑種地	89.00	
広島県東広島市西条町 田口字東中郷	1668 番	宅地	115.70	
同所	1669 番	宅地	314.04	
広島県東広島市西条町 田口字東ががら	368 番 146	宅地	195.00	
広島県東広島市西条町 田口字西ががら	401 番 2	宅地	330.00	

定款細則

社会福祉法人 広島新生学園

定款細則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この定款細則は、社会福祉法人広島新生学園の定款に関して必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 理事長の専決

(日常の軽易な業務)

第2条 理事長は、次の各号に掲げる業務において専決することができる。

(1) 「施設長の任免、その他重要な人事」を除く次の職員のみ任免

- ①児童指導員
- ②保育士
- ③事務員
- ④栄養士
- ⑤調理員
- ⑥セラピスト
- ⑦嘱託医

(2) 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。

(3) 債券の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。

ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。(法人本部の会計にかかわるもの)

(4) 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの。

(5) 建設工事請負や物品納入等の契約のうち160万円を越えない次のような軽微なもの。

- ①日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
- ②施設設備の保守管理、物品の修理等
- ③緊急を要する物品の購入等

- (6) 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分。
ただし、法人運営に重大な影響のあるものを除く。(法人本部の会計処理に係るもの)
- (7) 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄。
ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。(法人本部の会計処理に係るもの)
- (8) 予算上の予備費の支出。
- (9) 入所児の日常の処遇に関すること。
- (10) 入所児の日常の管理に関すること。
- (11) 寄付金の受入れに関する決定。
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。(寄付金の募集に関する事項は専決できない。)

第3章 補 則

(定款細則の変更)

第3条 この定款細則を変更しようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

附 則

この定款細則は、平成14年4月1日から施行する。